

経済学部開設五十周年記念号に寄せて

経済経営学会会長 鈴木 健

本年、桃山学院大学は創立五十年を迎えましたが、本学の五十年は経済学部の五十年であり、かつまた経済学部創立とともに組織された経済学会（後に経済経営学会）がその機関誌として刊行を開始した本誌『桃山学院大学経済経営論集』の五十年でもあります。経済学部創立五十年の画期にあたり、ここに経済経営学会会長として一文を草する機会を与えられましたことは、まさしく僥倖と申すべく、会員各位とともに経済学部と本学会・会誌の五十年を慶祝したいと思います。

さて、本学会と本会誌の五十年を省みると、およそ十年を単位に画期される経済・社会システムの激しい変化に向き合った半世紀であったことがわかります。

最初の十年（59年～69年）を特徴付けるのは、何よりもまず日本経済の高度成長と「先進資本主義国」入りの事実であります。次の十年（69年～79年）、過剰蓄積を原因として高度成長は終焉し、戦後初の世界同時恐慌（スタグフレーション）に直面して低成長・安定成長への移行を余儀なくされることになりました。続く十年（79年～89年）は、安定成長路線への転換を模索しつつも、アメリカによって強制される内外蓄積条件の転換に直面して金融バブルの膨張を結果し、ついに「安定成長」路線への転換を果たせずに終わった十年でありました。そして、90年代最後の十年（89年～99年）と2000年代最初の十年（99年～09年）が続くわけであります。「失われた二十年」とも形容される直近の日本経済が示すのは、日本経済の直面する困難を資本主義的経済システムの枠組みを前提に解決することはもはやできないという冷厳な

事実であります。

この半世紀の日本経済が経験する激動は、多かれ少なかれ、先進資本主義諸国に共通する激動であり、現実であります。2007年に表面化して以来、08年のリーマン・ショックを挟んで推移する米国発金融危機、ならびにそれを引き金とする世界経済恐慌はなお終息の展望を見出しえず、世界と日本の圧倒的多数の人民の生活を翻弄し続けています。89～90年、ソ連・東欧の経済・社会システムが崩壊する機会を捉えて世界に蔓延した「資本主義の勝利」論・「資本主義万歳」論は20年で寿命を終え、今や、資本主義的経済システムの「限界」と「制限」を論ずることが世の常識となりつつあります。

この五十年に続く更なる五十年、本学会と本会誌が向き合う日本と世界の経済・社会システムについて予測するところではありません。ただ、本学会が創立されて半世紀、会員諸氏はいつも直面する日本と世界の経済・社会システムを対象に、そこに貫く法則的必然とその形態の解明に努めて参りました。この営為は変わることなく続けられ、今後とも多くの発見がなされるであらうし、その営みをつうじる会員諸氏の社会的貢献が続けられるであります。

本学会と本会誌が更なる半世紀に向けて新たな一步を踏み出すことを慶ぶとともに、本学会の会員諸氏が本会誌を舞台に旺盛な研究活動を展開され、豊かな研究成果をもって社会に貢献されることを祈念します。